

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
平成31年3月29日
2. 認定事業者名
KDDI株式会社

3. 事業再編の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

日本の情報通信市場は、通信事業者が提供するサービス等の同質化やMVNO（※1）各社による格安SIMサービス等の普及が進み、通信事業者は新たな事業機会の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しており、各社の事業戦略は異業種との競争も見据えた大きな転換期にある。さらに、IoT（※2）や人工知能（AI）等のテクノロジーの発展もあり、情報通信市場の事業環境は大きく変化している。

このような状況の下、KDDI株式会社（以下「KDDI」）は、お客さまにお選びいただける企業グループとなるため、「お客さま視点」と「革新」をキーワードに、お客さまの期待を超える「お客さま体験価値を提供するビジネスへの変革」を加速している。

国内では、通信領域においてスマートフォン・タブレットの普及やIoTに対する取り組みの強化、5G時代に向けた様々なデバイスの連携による新たな体験価値の創造等への取り組みを本格的に推進し、「auお客さま数（ID）×ARPA（※3）」の最大化による国内通信事業の持続的成長を目指している。また、「au」に加え、KDDIの子会社であるUQコミュニケーションズ株式会社、株式会社ジュピターテレコム、ビッグロブ株式会社においてMVNO事業を推進しており、当社グループの「モバイルID数」の拡大を図っている。また、これらの顧客基盤を活用した「通信とライフデザインの融合」を目指し、非通信領域において、金融・コマース（電子商取引）・エネルギー（電力小売事業）・エンターテインメント・教育等のライフデザインサービスを拡充することで、お客さまへの新しい価値提案を積極的に進めている。

金融事業については、各分野における資本提携先との協働により、平成20年株式会社じぶん銀行設立以降、平成23年au損害保険株式会社設立、平成26年KDDIフィナンシャルサービス株式会社設立、平成28年ライフネット生命保険株式会社との業務資本提携、平成30年KDDIアセットマネジメント株式会社設立等、業務領域の拡大・多角化を進めてきた。

今後さらなるグループ金融会社の拡大の可能性もふまえ、1)金融事業における顧客提供価値の最大化による利便性向上、2)グループ戦略機能の強化、3)金融事業固有のリスクの統合管理等によるガバナンス強化をはかるべく、平成31年4月1日に吸収分割の方式により、KDDIの完全子会社であるLDF設立準備株式会社（平成31年4月1日に「auフィナンシャルホールディングス株式会社」へ商号変更予定。以下「auフィナンシャルホールディングス」）を中間金融持株会社とする。

なお、持株会社化時点では、株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」、銀行業）、KDDIフィナンシャルサービス株式会社（以下「KDDIフィナンシャルサービス」、クレジットカード・決済事業）、株式会社ウェブマネー（以下「ウェブマネー」、プリペイドカード・決済事業）、KDDIアセットマネジメント株式会社（以下、「KDDIアセットマネジメント」、投資運用業）、KDDI Reinsurance Corporation（以下「KDDI Reinsurance」、再保険事業）の計5社の連結子会社によりグループを構成する予定である（当該グループを、以下「auフィナンシャルグループ」）。

※1 Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体通信事業者）の略。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者。

※2 Internet of Things (モノのインターネット) の略。あらゆるモノが通信機能を持ってネットワークにつながり、センサーが収集したデータを送信したり、クラウド上のデータを活用したり、またはそれらのデータをもとに自動制御を行ったりすること。

※3 Average Revenue Per Account の略。モバイル契約者（プリペイド/MVNO 除く）1人当たりの月間売上高。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

生産性については、平成 34 年 3 月期には平成 30 年 3 月期との比較において、従業員一人当たり付加価値額を 20.0%（持株会社、じぶん銀行、KDDI フィナンシャルサービス、ウェブマネー、KDDI アセットマネジメント及び KDDI Reinsurance 合算）向上させることを見込んでいる。

財務内容の健全性については、平成 34 年 3 月度において当社の有利子負債はキャッシュフローの 10 倍以内、経常収入が経常支出を上回ることを見込んでいる。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

銀行業、包括信用購入あっせん業、貸金業、資金移動業、第三者型前払式支払手段発行業、投資運用業、再保険業

(選定理由)

KDDI は、金融事業領域において、KDDI グループの事業戦略である「通信とライフデザインの融合」を推進し、新しい体験価値の創造をさらに進めるため、KDDI グループのお客さま基盤、決済プラットフォームなどをベースに、Fintech を活用した金融サービスを幅広く提供し、上記のビジョンの達成を目指すことを考えている。

具体的には KDDI において開発する QR 決済、PFM(Personal Financial Management) 機能を、KDDI が提供する au WALLET アプリに追加することで、au WALLET アプリの日常使いを促進し、また、au フィナンシャルホールディングス傘下各社の金融サービスへの送客を推進する。

以上が、選定の理由である。

② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

じぶん銀行に対し、第三者割当増資による増資を行い KDDI の子会社化のうえで、KDDI が au フィナンシャルホールディングスへ吸収分割を行うことにより、au フィナンシャルホールディングスを、じぶん銀行、KDDI フィナンシャルサービス、ウェブマネー、KDDI アセットマネジメント、KDDI Reinsurance の計 5 社を傘下に収める中間金融持株会社とする。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業構造の変更)

イ. KDDI の増資によるじぶん銀行の子会社化

<出資の受入>

株式会社じぶん銀行は、KDDI 株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施

増資額：250 億 3 万 7,278 円

増資前の資本金：500 億円

増資後の資本金：625 億 1 万 8,639 円

増資の方法：第三者割当増資

増資予定日：平成 31 年 4 月 1 日

ロ. KDDI から吸収分割し、銀行持株会社を設立

<分割会社>

名称：KDDI 株式会社

住所：東京都千代田区飯田橋 3 丁目 10 番 10 号

(本店所在地：東京都新宿区西新宿 2 丁目 3 番 2 号)

代表者の氏名：代表取締役 高橋 誠

資本金：1,418 億 5,177 万 8,300 円

<承継会社>

名称：LDF 設立準備株式会社 (平成 31 年 4 月 1 日付けで au フィナンシャルホールディングス株式会社に商号変更予定)

住所：東京都千代田区飯田橋 3 丁目 10 番 10 号 (平成 31 年 4 月 1 日付けで東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号 日本橋ダイヤビルディング 13 階に移転予定)

代表者の氏名：代表取締役 勝木 朋彦

分割前の資本金：1 億円

吸収分割に伴い発行する株式を引き受ける者：KDDI 株式会社

分割予定日：平成 31 年 4 月 1 日

分割後の資本金：200 億円

(事業の分野又は方式の変更)

au フィナンシャルホールディングスは、金融事業領域において、KDDI グループの事業戦略である「通信とライフデザインの融合」を推進し、新しい体験価値の創造をさらに進めるため、KDDI グループのお客さま基盤、決済プラットフォームなどをベースに、Fintech を活用した金融サービスを幅広く提供し、上記のビジョンの達成を目指す。

具体的には KDDI において開発する QR 決済機能、PFM (Personal Financial Management) 機能を KDDI が提供する au WALLET アプリに追加することで、au WALLET アプリの日常使いを促進し、また、au フィナンシャルグループ各社の金融サービスへの送客を推進する。

KDDI における au WALLET アプリの拡大施策としては、QR 決済による利便性の向上に加え、au 携帯電話ユーザーへのプロモーションの強化、QR 決済加盟店におけるプロモーションを行うとともに、KDDI グループの出資先である株式会社カカコム (飲食店情報サイトである「食べログ」を運営) のお客さまとの接点なども用い、au の携帯電話利用者以外の顧客にも普及を図る。

また、これらの戦略の推進、浸透のために、au フィナンシャルグループは「au」を統一のブランドとして用い、au フィナンシャルホールディングスの営業開始後、グループ会社の社名の変更を進めることにより、お客さまへの認知度の向上を図る。

こうした取り組みを通じ、平成 34 年 3 月期における、au WALLET アプリから送客を受けるチャネルからの au フィナンシャルグループ各社の金融サービスの売上高の合算額が、au フィナンシャルグループ全体の売上高の 1.02% とすることを見込んでいる。

(2) 事業再編を行う場所の住所

- KDDI
東京都千代田区飯田橋 3 丁目 10 番 10 号 ガーデンエアタワー
- au フィナンシャルホールディングス
東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号 日本橋ダイヤビルディング 13 階
- じぶん銀行
東京都中央区日本橋 1 丁目 19 番 1 号 日本橋ダイヤビルディング 14 階
- KDDI フィナンシャルサービス

- 東京都港区西新橋二丁目3番1号 マークライト虎ノ門 13階
- ・ ウェブマネー
東京都港区西新橋二丁目3番1号 マークライト虎ノ門 12階
- ・ KDDI アセットマネジメント
東京都千代田区西神田三丁目2番1号 千代田ファーストビル南館
- ・ KDDI Reinsurance
VB Center Suite 2D, 14 Pohn Umpomp Place, Nett, Pohnpei, FM 96941

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

- ・ じぶん銀行
KDDI が発行済株式数の 50% (平成 31 年 4 月 1 日実施予定の増資後は 63.78%) を保有しており、関係事業者に該当する。持株会社設立後は持株会社が 63.78% を保有することになる。
- ・ KDDI フィナンシャルサービス
KDDI が発行済株式数の 90% を保有しており、関係事業者に該当する。持株会社設立後は持株会社が 90% を保有することになる。
- ・ ウェブマネー
KDDI が発行済株式数の 100% を保有しており、関係事業者に該当する。持株会社設立後は持株会社が 100% を保有することになる。
- ・ KDDI アセットマネジメント
KDDI が発行済株式数の 66.6% を保有しており、関係事業者に該当する。持株会社設立後は持株会社が 66.6% を保有することになる。
- ・ KDDI Reinsurance
KDDI が発行済株式数の 100% を保有しており、関係事業者に該当する。持株会社設立後は持株会社が 100% を保有することになる。

(4) 事業再編を実施するための措置の内容
別表のとおり

(5) 事業再編に伴う設備投資の内容
該当なし

(6) 不動産の譲受け、取得又は譲渡の予定
該当なし

5. 事業再編の実施時期

開始時期：平成 31 年 4 月

終了時期：平成 34 年 3 月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数 (平成 31 年 3 月末実績)

au フィナンシャルホールディングス：3 人

じぶん銀行：315 人

KDDI フィナンシャルサービス：80 人

ウェブマネー：52 人

KDDI アセットマネジメント：16 人

KDDI Reinsurance：3 人

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

au フィナンシャルホールディングス：114 人

じぶん銀行：397 人

KDDI フィナンシャルサービス：180 人

ウェブマネー：66人
KDDI アセットマネジメント：29人
KDDI Reinsurance：3人

- (3) 新規に採用される従業員数
au フィナンシャルホールディングス：11人
じぶん銀行：82人
KDDI フィナンシャルサービス：100人
ウェブマネー：14人
KDDI アセットマネジメント：13人
KDDI Reinsurance：0人

- (4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数
出向予定人数：0人
解雇予定人数：0人

(記載要領)

認定事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

別表

1. 事業構造の変更、事業の分野又は方式の変更の内容、期待する支援措置

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項第1号の内容		
ロ 会社の分割	<p><分割会社> 名称：KDDI 株式会社 住所：東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号（本店所在地：東京都新宿区西新宿2丁目3番2号） 代表者の氏名：代表取締役 高橋 誠 資本金：1,418億5,177万8,300円</p> <p><承継会社> 名称：LDF 設立準備株式会社 （平成31年4月1日 au フィナンシャルホールディングス株式会社に商号変更予定） 住所：東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号（平成31年4月1日東京都中央区日本橋1丁目19番1号 日本橋ダイヤビルディング13階に移転予定） 代表者の氏名：代表取締役 勝木 朋彦 分割前の資本金：1億円 発行する株式を引き受ける者：KDDI 株式会社 分割予定日：平成31年4月1日 分割後の資本金：200億円</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第3号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>
へ 出資の受入	<p><出資の受入> 株式会社じぶん銀行は、KDDI 株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施 増資額：250億3万7,278円 増資前の資本金：500億円 増資後の資本金：625億1万8,639円 増資の方法：第三者割当増資 増資予定日：平成31年4月1日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第1号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）</p>

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期
法第2条第11項第2号の要件	
<p>イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成を相当程度変化させること。</p>	<p>au フィナンシャルホールディングスは、金融事業領域において、KDDI グループの事業戦略である「通信とライフデザインの融合」を推進し、新しい体験価値の創造をさらに進めるため、KDDI グループのお客さま基盤、決済プラットフォームなどをベースに、Fintechを活用した金融サービスを幅広く提供し、上記のビジョンの達成を目指す。</p> <p>具体的には KDDI において開発する QR 決済機能、PFM (Personal Financial Management) 機能を KDDI が提供する au WALLET アプリに追加することで、au WALLET アプリの日常使いを促進し、また、au フィナンシャルホールディングス傘下各社の金融サービスへの送客を推進する。</p> <p>KDDI における au WALLET アプリの拡大施策としては、QR 決済による利便性の向上に加え、au 携帯電話ユーザーへのプロモーションの強化、QR 決済加盟店におけるプロモーションを行うとともに、KDDI グループの出資先である株式会社カカクコム(飲食店情報サイトである「食べログ」を運営)のお客さまとの接点なども用い、au の携帯電話利用者以外の顧客にも普及を図る。</p> <p>また、これらの戦略の推進、浸透のために、au フィナンシャルグループは「au」を統一のブランドとして用い、au フィナンシャルホールディングスの営業開始後、グループ会社の社名の変更を進めることにより、お客さまへの認知度の向上を図る。</p> <p>(具体的な数値基準)</p> <p>こうした取り組みを通じ、平成34年3月期における、au WALLET アプリから送客を受けるチャネルからの au フィナンシャルホールディングス傘下各社の金融サービスの売上高の合算額が、au フィナンシャルホールディングス傘下各社の合計売上高の 1.02%とすることを見込んでいる。</p>